

耐震計算の誤入力に係る再発防止対策の実施状況

平成20年1月
日本原燃株式会社

1. はじめに

平成19年8月21日、当社社長は、青森県知事に再処理施設における耐震計算の誤入力に係る報告を行い、8月31日、青森県知事から以下の4項目について要請を受けた。

- (1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施
- (2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底
- (3) 耐震計算誤入力の件についての広聴広報活動の実施
- (4) 日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての評価

これら4項目について、前回報告（平成19年10月29日）から平成19年12月末までの実施状況を以下に報告する。

2. 実施状況

(1) 耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査の実施

計算機による設計解析を行う安全性評価業務が新たに発生した場合に、耐震計算誤入力の再発防止対策に係る監査を実施することとしているが、当該業務は発生していない。

(2) 風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底

風通しのよい職場風土の醸成及びコンプライアンスの徹底に関する諸活動をより実効性の高い取組みとするための社長を議長とした「安全文化推進委員会」の第2回を10月31日に、第3回を11月20日に開催し、協力会社とのコミュニケーション等に関する現状の取組み状況を確認した。また、現状を踏まえ、当社としての企業文化構築にむけた体制と運営のあり方について12月18日開催の第4回委員会で議論した。

また、11月14日、桐蔭横浜大学コンプライアンスセンター長 郷原信郎 教授による「安全と信頼の確保をめざして真のコンプライアンスを考える」と題しての講演会を開催するとともに、講師との意見交換を行い、コンプライアンス意識の向上を図った。（講演会出席者：当社 約150名、協力会社 約150名、意見交換会出席者：当社 15名）

さらに、11月28日、(財)電力中央研究所 ヒューマンファクター研究センター 上席研究員 佐相邦英 氏による「安全文

化の醸成 「制御棒引抜け事故を振り返って」と題しての講演会を開催し、安全文化醸成のための意識向上を図った。(講演会出席者：当社 約60名、協力会社 約20名)

(3) 耐震計算誤入力の場合についての広聴広報活動の実施

耐震計算誤入力については、これまでに新聞広告や当社広報誌、地域会議などを通じてお知らせしている。(平成19年10月29日に報告済)

現在、様々な広聴活動を継続し、いただいたご意見を踏まえて、施設の耐震安全性をはじめ当社の事業活動全般に関して、時機を捉えたわかりやすい広報活動に取り組んでいる。

(4) 日本原子力技術協会による当社と協力会社との連携についての評価

日本原子力技術協会による評価の一環として、11月13日に日本原子力技術協会と協力会社の意見交換会を実施した。

12月27日に日本原子力技術協会 石川迪夫 理事長から当社社長が評価の報告書を受領し、説明を受けた。

日本原子力技術協会から頂いた改善要望等については、今後の対応について検討を行っている。

3. 参考資料

「協力会社との連携に関する特定評価報告書」の概要について

以 上

「協力会社との連携に関する特定評価報告書」の概要について

I. 経緯

1. 日本原燃株式会社（以下「原燃」という）は、2007年8月21日に青森県に対して「再処理工場における燃料取扱装置及び第1チャンネルボックス・バーナブルポイズン切断装置に関する耐震計算の誤入力」（以下「耐震計算誤入力」という）及び当該設備の使用前検査の終了報告を行った。
2. 青森県はこの報告を受け、原燃に対して、「本件は、原燃と協力会社間との連携に問題があったことから、この点について第三者機関である日本原子力技術協会（以下「原技協」という）のチェックを受けること」を要請した。
3. 原技協は、9月27日に、原燃から上記評価の実施について依頼を受け、原燃と協力会社との連携についての取組み状況を調査した。

II. 実施内容

1. 実施内容

原燃が協力会社に発注した業務を双方がどのような役割分担で進めているのか、また、原燃及び協力会社の社員が要望・意見等を言い出しやすい環境にあるか、といった視点で調査した。

① 協力会社に発注した業務の管理

- ・ 調達管理、設計管理、耐震計算誤入力に係わる再発防止対策及び水平展開の実施状況

② 風通しのよい職場風土の醸成

- ・ 協力会社とのコミュニケーション、言い出せる文化・職場風土、コンプライアンス（企業倫理遵守）の取組み状況

2. 実施時期

2007年9月28日～同年12月25日（現地調査：10月25、26日、協力会社との意見交換：11月13日）

3. 評価チーム

- ・ 原技協：7名（評価チームリーダー：中村理事・業務部長）
- ・ 原技協テクニカルアドバイザー：森 雅英（世界原子力事業者協会（WANO）東京センター相談役）

III. 評価の概要

1. 良好評価

- (1) 協力会社に発注した業務の管理について
 - ① 元請会社への発注業務に対しては、要求事項を明確に指示し、設計の結果については自らが地道にチェックしている。元請会社任せにしない意識が浸透している。また、元請会社への監査も確実に実施している。
 - ② 「耐震計算誤入力」に係る解析業務での再発防止対策は、最近実施した耐震バックチェックにも適用して間違いのないものとしている。また、類似の事象が他にないかの水平展開も確実に実施し、問題のないことを確認している。
- (2) 風通しのよい職場風土の醸成
 - ① 設計・建設段階での主な元請会社については、意見交換会及び各種技術打合せを通じて、双方向コミュニケーションは支障なくできている。操業に向けて、運用管理を支援する元請会社とのコミュニケーションを図るため、個別訪問をして意見要望の聞き取りをしている。そのフィードバックも確実に実施している。
 - ② 協力会社と一体となった小集団活動の定着を図っている。また、業務改善や風通しのよい職場作りのために、様々な取組みを実施している。
 - ③ コンプライアンスや風通しのよい職場風土作りの活動は、以前は個別の部門で実施していたが、現在は取組み体制を一本化している。原燃トップは、リーダーシップを発揮して推進している。

III. 評価の概要(続き)

2. 改善要望（今後の一層の向上に向けての要望）

- (1) 元請会社への監査を、現状では、保安監査部が実施しているが、業務に精通した主管部署や品質管理部が積極的に参加することが望ましい。
- (2) 工事を伴わない解析業務については、「調達管理要領」に基づき、チェックと代替方法による検証を行なっているが、「設計管理要領」は適用していないので、設計レビューから検証及び妥当性確認記録の管理に至るまでの一貫した管理がルール化されていない。安全上重要度の高い解析業務については、業務要領書等への反映を検討することが望ましい。
- (3) 元請会社、下請会社へのアンケート結果では、業務上の支障はないが、原燃とさらに良好な意思疎通を望む声もある。原燃の意向は隅々まで迅速かつ正確に伝えることは難しいが、元請会社だけでなく、下請会社までのコミュニケーションを心がけて、協力会社全体にわたるマイプラント意識を創り出す活動を日常的に実施して欲しい。
- (4) 原技協の職場風土調査によると、一般的に管理職が現場職員とよく話し合ったり、声かけをすることが、風通しのよい職場風土とするために重要であるという結果が得られている。現場とのコミュニケーションの重要性を認識して、技術部署の管理職は現場へ頻りに足を運ぶことが望ましい。
- (5) 言い出せる仕組みの一手段として設置している「ダイレクトライン」についての活用状況を吟味検討し、他社で導入している良好事例を参考にして、日常業務での要望・意見などを幅広く気軽に言い出せる仕組みにしていくことが望ましい。
- (6) コンプライアンスの概念は広範である。社員の共通理解を深めるために、「コンプライアンスとは何か」、「法令・規則が日常の業務の中でどの部分に適用されるのか」を常に問い直すことが必要であり、それらを具体的に示すガイドラインを作成し、周知徹底を図ることが望ましい。
- (7) 品質保証マネジメント会議などで協力会社に対しコンプライアンスの取組みを充実するよう要請している。今後も意見交換を密に行い、元請会社への監査で適宜確認していくことが望ましい。

3. 総括

- ◇ 元請会社への発注業務に対しては、調達文書で要求事項を明確に指示し、かつ設計の結果に対しては自らが地道にチェックしている。また、元請会社への監査も確実に実施している。設計管理、調達管理については、今後も確実に実施してほしい。
- ◇ 今回の耐震計算誤入力に係る反省を教訓として、原燃及び設計・建設段階の主な元請会社とも、言い出せる職場・風通しのよい職場作りに地道な活動をしていることは確かであった。今後の操業での協力会社との関係においても、この取組みを継続して、トラブルや不正の芽を早めに摘み取っていくことが望ましい。
- ◇ 操業開始以降、元請会社の主体が建設・試運転から運用管理を支援する会社にシフトされるが、これまで築きあげた信頼関係を維持しながら、今後引き続き必要とする技術支援をスムーズに受ける体制を作ることが重要である。試運転まで労苦を経験した優秀な技術者の確保を含め、設計・建設段階の主な元請会社とよく協議、調整して、事業運営に支障ない体制とされたい。
- ◇ 今後は、運用管理を支援する会社との一層の信頼関係を構築していくことが課題となる。教育を含めた技術指導と事業運営に必要なコミュニケーションの確保が不可欠である。今までの経験を生かして、さらなる良い関係と体制作りのための工夫をすることが望ましい。

再処理事業は多くの協力会社と共に運営にあたる事業である。原燃が率先して協力会社を含めたマイプラント意識を創り出して欲しい。いかに協力会社と協調して進めるかが、事業運営の鍵を握っていると看做しても過言ではない。